

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球温暖化影響の理解及び国民に向けたライフスタイル変革の促進運動事業		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年		担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室 総務課研究調査室		室長 室石泰弘 室長 辻原 浩	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガス排出量削減のためには、国民が地球温暖化によって社会に生ずる悪影響をリアリティを持って感じ、理解することが重要である。そのため、本やネット、メディア等による情報伝達に加え、人から人への直接説得力を持った語りかけの機会を設けたり、最新の科学的知見を用いた温暖化影響に関する情報を提供し、低炭素社会にふさわしいライフスタイルへの変革と基盤の構築を図ることで、特にCO2排出量増加が著しい民生部門の排出量削減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	普段から多数に接触し、教える機会が多い者(伝道者)を募集し、必要知識をインプットした上で、国民に対する理解醸成のための各種資料を活用しつつ、メディアや地域セミナー等の国民に身近な場面で温暖化に関する情報を発信し、地球温暖化への理解の伝達を図る。また、関係省庁と連携しつつ、IPCC第5次評価報告書等の最新の科学的知見に基づき、かつ、日本付近のより詳細な気候変動予測シナリオの作成を行うことで、温暖化影響に関する情報をわかりやすい形に加工して説明することを可能にする情報基盤を整備する。さらに、それを利用して、また公開シンポジウムや国際会議の開催等により、広報普及活動を幅広く展開することで、国民に対し温暖化影響をリアリティに理解することを促し、普及啓発の効果を向上させる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	703
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	伝道者が温暖化問題について情報発信した人数	成果実績	人	-	-	-	10,000人
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	伝道者が温暖化問題について情報発信したB人数	活動実績	人	-	-	-	-
		(当初見込み)		-	-	-	10,000人
単位当たりコスト	-		算出根拠	上記数値は本事業の成果の一部であり、成果一単位あたりを切り出してコスト削減量をはかることはできない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	-	703	-			
	計		703				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中長期的な温室効果ガス排出量削減に向け、地球温暖化問題についてリアリティをもって国民に伝え、地球温暖化対策への理解の醸成を図るために、広く全国に正確な情報発信・普及啓発活動を行う必要があり、国で実施することが適切である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	伝道者に必要知識をインプットする説明会を設け、各種必要資料も提供することで、伝道者がセミナー等国民に身近な場面での情報発信をしやすくし、実効性が高い手段を選択している。 また、最新の科学的知見に基づき、将来の気候変動とその影響に関する基盤情報を整備することで、広報普及活動を幅広く展開することが可能となり、実効性が高い手段を選択している。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	伝道者がセミナー等で国民に対して情報発信を行った後、そのセミナー等での成果を踏まえ、伝道者に提供する資料を更新・改善していき、国民のニーズを反映させていく。そして、更なる適切な情報発信・普及啓発活動を行っていくことで、よりリアリティを持って地球温暖化影響の現状を伝えていくことができる。			
予算監視・効率化チームの所見				
	短期間に大量に伝道者を育成できるよう工夫を行い、より効率的・効果的な事業になるよう努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－	